

「海外からみた With/Post コロナ時代の新たなまちづくり・都市計画と仕事」

◆開催要領

日時:令和2年11月21日(土)12:00~14:00

会場:Zoomによるオンラインセミナー

参加者:講演者2名、学生16名、その他

(大学教員民間)3名、委員会関係者8名

スケジュール

12:00~12:05 委員長挨拶

12:05~12:10 講師紹介

12:10~13:10 講演(講師:井関先生、式先生)

13:10~13:15 休憩(チャットで質問受付)

13:15~13:55 質疑応答、意見交換

13:55~14:00 閉会挨拶

◆開会挨拶

(国際交流委員会 委員長 木下氏 関西大学)

今日は表題の通り、ZOOMによる国際都市計画セミナーの開催となった。例年、国際交流委員会では、留学生や学生を対象に関西のまちづくりや都市計画の紹介などのツアー、まちづくりや就職への話題となるセミナー、海外の都市計画を実務者向けに紹介する講演などを行ってきたが、今年度は新型コロナウイルスの流行もあり、どのような形で開催するか、委員会で検討を重ねてきた。

今回のオンラインセミナーのように、ZOOMを利用すれば、少ない予算でも、世界の様々なところとつながることができ、新しい都市計画の在り方やまちづくりの在り方について模索できると思う。今日のセミナーも新しいセミナーの形として開催し、井関先生は京都から、式先生はアメリカから講演していただく。今日の話は、アメリカの現状や人種、格差問題がどのように都市計画に関わるのかを興味深く拝聴できればと楽しみにしているし、その後のディスカッションを積極的に行いたいとおもう。

◆セミナー1

【テーマ】

「BLM (Black Lives Matter) がアメリカの都市計画分野にもたらしている動き」

【講師】

井関 博之 氏

(University of Maryland, College Park 准教授)

【概要】

冒頭、本題目の動機と目的について説明。井関氏(以下、同氏)が在籍するメリーランド大(以下、同大学)を含めたアメリカにおける“Urban Planning”は直訳すれば“都市計画”となるが、日本に比べてより学際的。社会問題をより積極的に扱い、人々の生活の質(Quality of Life)を改善することが重視されている。工学に限らず社会学、歴史、文化人類学、政治学など幅広い分野から成り立っている特徴が紹介された。

BLM (Black Lives Matter) に関しては、まずその意味について、最初の提唱者である Alicia Garza をはじめ、当事者である黒人へのヒヤリング内容や、日本語への翻訳自体の難しさも挙げながら、受け取る側の属性、立場によっても異なってくる意味合いの相違について説明。また、BLMは人種に基づいた黒人差別が焦点となっているが、その問題の根本は、社会に根付いたシステムティックな差別問題であり、Urban Planningはそういった問題と関連性があると指摘。例えば、従来は白人男性、日本に当てはめれば年配の健常者の観点到に立ったものではないかとの見方が示された。

これに対して同大学の Urban Planning のアプローチでは、多様性、公平性、包摂性を含む社会正義を強く意識した教育、研究の実践を目指していることや、その具体的な取り組みを交えて説明。特徴的な教育プログラムの一例として黒人の意見を積極的に聞き、考える機会を作るようにしているとのこと。また、カナダの都市計画家である Jay Pitter による雑誌記事を取りあげ、人種差別と都市計画の関連性と、その改善のための8つの提言を紹介。その提言の一部として、都市デザインが中立でないと認めること、公平性の観点到に基づいたプレイスメイキング、自らの無意識のうちの偏見や先入観、といった点に注意した取り組みの重要性が紹介された。

さらには日本においても、非常に多様な人が存在して、その人達の観点や生活を知り、都市計画に取り込む必要があるとの提言があった。その背景として、日本の相対的貧困率が先進国の中で高い傾向にあることや、京都の歴史的な被差別部落地区の最新のまちづくりの実情を例に挙げながら、これらの問題への取り組みが依然として重要であることについて指摘があった。また、その他にも存在する少数派の例として、障害者についてはアメリカのように本人の生きる力を引き出すエンパワメント型の支援の必要性や、LGBTが家を借りにくいといった問題にも目を向けた取り組みを日本でも、より充実させるべきではないかとの指摘があった。

最後のまとめとして、アメリカではBLMを端緒として差別解消が大きな社会テーマとなっているのに対して、日本では差別問題が個別に語られるのみで社会システムの構造的な問題としての認識が低い点を改めて指摘。今後、日本においても少数派を排除しない「インクルーシブ(包摂的)な社会構築」を目指す重要性について改めて提言し、セミナーが締めくくられた。

(※参加者に対して、本テーマに興味がある人は別途連絡すればより詳しい内容を提供可能との声かけも頂いた。)

◆セミナー2

【テーマ】

「アメリカ大都市の地域格差と居住問題—移民都市ロサンゼルスでの研究生生活—」

【講師】

式 王美子 氏

(立命館大学政策科学部 准教授)

【概要】

冒頭、式氏(以下、同氏)より現在の研究テーマである「低所得世帯の居住問題と都市構造」について概要を紹介。低所得者の期待事項として、安くすめる、子育てしやすい、仕事がしやすい、現在の生活の安定や将来的な生活レベルの向上が見込める、といったポイントが重要になるとの説明があった。

都市住宅問題の解決については従来、スラム・不良住宅の改良として低所得者向けの公営住宅整備を行うのが主な方法であったが、アメリカでは近年、家賃補助政策が増加しており、現在では政府の政策的な住宅確保戸数として全体の1/3と大きな比率を占めることを紹介。

一方、ロサンゼルス市では近年の家賃相場高騰により、家賃補助制度が活用できる物件が乏しく、順番待ち、行政の予算枯渇により現在十分に機能していない現状も説明。また、シカゴ市は公営住宅がこの20年で減少。その背景として、より優良な住宅比率を高めるとともに、家賃補助中心への政策転換方針がある。

政策転換の狙いとしては低所得者の住居費負担が重くなっていることへの対策に加え、低所得世帯向けの住宅整備をすることでかえって低所得者が特定地域に集中するのを防ぐ(分散)効果が期待されている点が重要とのこと。ロサンゼルス市でも都心部が貧困地域となっているが、民間賃貸住宅の利用を増やすことで地域分散を図ろうとする取り組みを紹介。

その政策転換のももとの発端となった Moving to Opportunity (MTO) 社会実験の結果を紹介。13歳未満で貧困率の低い地域に移住した子供は、大きくなって大学進学率や所得水準が高くなる傾向がある。さらに居住エリアごとに賃料はもとより、人種構成、言語構成の比率が大きく異なること、さらにその構成は所得層と連動しており、エリアごとの教育環境、学力の大きな格差につながっている実情を最近の市内不動産物件データに基づいたシミュレーションを交え指摘。

全体傾向としては、良い学校エリアは、マイノリティ、移民、低所得世帯の子供が少なく、強力で資金が潤沢な保護者が学校設備や指導補助員の拡充を支援していることを紹介。また、これらのエリアは戸建て住宅中心であるが、都市計画規制により用途、密度、面積を規制し、廉価な賃貸アパートの建設を排除しているのが実情。これらが相関しており、そこで育つだけでその後の人生が不利になるような教育格差や地域格差が存在している問題を指摘。

その問題解決のアプローチとしてアメリカでは人に対して直接経済支援をしても住宅市場や地域格差の問題を乗り越えることはできず、貧困エリア以外で誰もが住めるような政策の方が重要という潮流になってきているとのこと。

また、コロナ禍に関連して、ロサンゼルス市はBLMによる暴動、外出自粛、キャンパス閉鎖等の影響はあるがZOOMなどオンライン対応の加速で仕事への影響

はそれほどない等、現地での印象に触れられた。

◆質疑・意見交換

質問項目①:

多様性や包括性の考え方、受け入れ方、都市計画への反映などについて

(大庭氏)

井関先生への質問

ダイバーシティやインクルージョンの概念などは、日本の都市計画分野でも使われ始めているが、差別や社会的格差は、これまではどちらかという避けていたもの。

私自身も京都の崇仁地区を含む京都駅東南部エリアの活性化施策に関わった経験もあり、差別や社会的格差が現象として生じている中で、今日の講演にあった、その現状認識や、解消に向けた多様性や包括性が問われているのだと思う。それらを認識すること自体も難しいことと思うが、さらに先のことを言えば、どのような多様性のバランスを保てば、その社会的課題が解消に向かうと考えておられるか。

(井関先生)

ダイバーシティの問題は本当に難しい問題であるが、まずは受け入れることから始まる。都市計画の分野でもどのように受け入れ、実践に反映するかを問われていると考えている。いろいろな考えかたもあるし、困難に当たることもあるが、次の2点が重要なことだと考えている。

まず1点目は、結果を見るという事。例えば、補助金の流れがどのようになって、多様性を切り口にしたときに、どの人にもどのように行き渡っているか。実際に可視化して、公平さを担保できているか確認することが大事。

式先生の講演にもあったが、居住地に関しても「Boucher」を発行するときに、教育レベルを考えて分散させるなどの工夫により公平公正を保つ必要がある。実際にLAでも苦労していると思う。アメリカでも色々トライしては改善を試みている。

2点目はプランニングのプロセス。その中で、いかにして多様性のある人たちの言葉をピックアップして反映できるか。結果だけをみるのでは足りない。これはアメリカの都市計画の中では認識している。都市計画家はプランを作ったり、行政の施策に助言はできるものの、政策決定にかかわることができるわけではない。政治的なダイナミクスを考慮し、その政治的なダイナミクスがどのように多様性を考えているかを考慮し認識させることが必要。強くいうと反発を招くこともある。

簡単にいうと、結果をみて公平にする、そしてプロセスを改善することが重要なことだと思う。ポストモダンの社会なのでこれが正解というのではないだろう。

(式先生)

日本とアメリカでは都市のステージが違う。日本は住環境を整える時間はあったものの、住環境を整えただけで、人々の生活が向上したかということを検証することができていないのではないかと。住環境を整えたら終わるのではなく、地域や地域性が重要で、そこに住む人が地域を作っていくという観点が必要。日本の都市計画の中では多様性という、人へのフォーカスが不足している。

(松本氏：明治大学)

多様性包摂などをテーマに研究してきた。私は都市計画の大部分をアメリカで学んだ為、プロセスの重要性を認識している。日本に帰ってきて、都市計画に携わると戸惑うことも多い。

都市計画の中ではプロセスが重要になると考えている。

行政側と住民が対峙する場合、専門家と普通の人が対峙することになる。そのプロセスの中では、情報量や方向性も異なり、それが本来のコミュニティになるのかという疑問が生じる。

多様な捉え方があるということを理解する必要がある、例えば専門家が良い事だと思っても、それが違うかもしれないという考え方のバッファを持つことが大事だと思う。多様性をすべて理解するというのは難しい面もあるということも一面ではある。

質問項目②：

(木下氏)

- ・今日のテーマにおいて、アメリカにおける行政の役割はどうあるのか。日本の行政との違いは？
- ・今日のキーワードをもとに実務的に都市計画やまちづくり取り組もうとすると、どのような職業であればかわることになるのか。

(井関先生)

行政の違いについて、例えば、アメリカの大学では、マスターのプログラムに入ってくる学生はいろいろな学生がいる。数学が全くできない学生もいて、その人たちが、コミュニティのプランナーとして働くときに、コミュニティの人たちに、どういう風に行政の情報をどのように伝えるか。逆にコミュニティの人たちの声をどのように拾うか。そういうプロセスに特化した職につくプランナーもいる。

専門家というのは本当にコミュニティのことをわかっているかというのは明確ではないので、必ずそのコミュニティの人たちの考えをピックアップしていく必要がある。ある意味、専門家として携わるよりもそのコミュニティがその地域をいかに良くしていくかというプロセスを補助していくということを提唱している学者や実践するプランナーもいる。

2点目の質問では、行政の役割は、ランドユースの場合、レギュレーションをどうしていくかや、建築時の条件がどうなっているかなどレギュレーション実行なども行うが、その中に、分析において多様性(人種、

所得、年齢など)の考えをいれて、計画や政策の議論をしていくということ、実際にプロGRESSIVEなコミュニティのプランナー行政として行われている。メリーランド州のモンゴメリー郡では先進的な取り組みを行っているので参考になる。

(式先生)

住宅政策は、連邦政府の規定を自治体が運営。その規定にそって行っているというのは日本で地方自治体が公営住宅法に基づいて行っているというのは同じ。ただ、連邦政府のファンディングの種類はとて多く、どれを使うかは自治体によって異なる。また、定着したプログラム以外にも、実験的に行われることも多い。多様な補助金をミックスして使うか使わないかを検討して住宅政策を進めている。連邦政府が住宅政策をマネジメントしている面もある。LAでは住宅政策課に入るまで1時間くらい待つなど、行政が遠いということも感じることもある。

(井関先生)

コミュニティをよく知る人はコミュニティに住んでいる人という条件があり、アメリカではNPOが発達していて、果たす役割が大きい。NPOの中に教育を受けた人間が地域に入って行ってプランナーとして実際に力を発揮しているし、UCLAでもそういったプランナーの育成プログラムにも15年くらい前から取り組んでいる。

(木下氏)

そういったNPOの資金源はどうなっているのか？

(井関先生)

大きなファンデーションや寄付金が多い。またグラスルーツ的に集めるということもある。行政のプログラムにも支援ツールはある。多くの支援策があり、それらに応募する知識も必要になる。そういった事を踏まえると、マスターのプランナーの価値というのは高くなる

◆学生へのメッセージ

(井関先生)

今日のセミナーの内容がメッセージ。それをよく考えてほしい。すべてを受け入れることは難しいと思うが、考えることを通じて、疑問があれば調べたり、聞いたりすることが大切。行動に移して、知識を高めて、自分なりに考えを変える。そのうえで都市計画に携わってもらえれば。前例にとらわれず、何故こうなっているのか、こうしたほうが良いのではということや常に考えながら都市計画に携わっていただきたい。

(式先生)

アメリカにいて感じるのは、若い人でも仕事の能力が高いという事。日本人の若い人の能力が低いのではなく、年齢に関係なく、自分の考えに自信をもって提案してほしい。日本は若い人の能力を抑圧する傾向

があるので、若い人のポテンシャルを発揮できるようになるとよくなると思う。萎縮しないことが大事。それぞれの能力は高い。推進することも一つの能力。老いも若きもそれぞれの能力を、今日のテーマでもある多様性を考えながら発揮していただきたい。

◆閉会挨拶

(国際交流委員会 副委員長 大庭氏 京都大学)

限られた時間の中、お二人の講師の先生には貴重な講演をいただき、ありがとうございました。

今日お話しいただいた内容は、改めて、都市計画分野においてもっと議論を深めたいテーマ。またどこかで続きの議論ができればと思う。

セミナーに参加していただいた皆様には、今日の内容を参考に、今後も、目的意識をもちつつ、実行力、実践力など、能力や技術を身に着けて将来的に社会に出ていただければと思う。

改めて、お二人の先生、ありがとうございました。

以上で、セミナーを終了いたします。

◆チャットメッセージ

(井関先生)

アメリカのPlanningの分野からの、この様な話をもっと聞きたいという方は、

<https://jp.surveymonkey.com/r/PZDZGMG> BLM = Black Lives Matter

質問：日本語にどう訳すか？サーベイ：

<https://forms.gle/4hydaXBtz3FCDBQf6>

(井関先生)

都市デザインが中立ではないと認めること。それは社会的不公平を永続化させることもあれば、軽減することもある。

新型コロナウイルスのパンデミック以前に、公平性の観点に基づいたプレイスメイキングを行って来なかったならば、この機会につけ込み利用せず、専門的能力と実体験を持つ都市計画家らに、主導権与えること。

自分の暗黙の偏見（無意識のうちの思考や先入観）が、個人や集団、あるいは地域全体に向ける自分の視線にどう影響しているか考えること。公平さを目指す人が、自治体・組織・会社内で意義のある貢献を行うのを妨げる、見えない障壁を作る可能性がある政策や実務を見直すこと。

公平さを受け容れることと、卓越した能力を妥協することを混同しないこと。公平さを追求する都市計画家らは卓越した専門的能力と実体験（実務経験）を持つ。

コミュニティに関わる際には一特に排除や疎外された歴史を持つコミュニティ—権力の不均衡の存在を認め、それらを軽減できるよう積極的に働きかけること。

全ての都市デザインや開発事業に関連した歴史的経緯や、これまで語られてこなかった土地に根差した謂れを調査すること。

公平性に基づいたプレイスメイキングのガイドラインや、個人的な学習目標を練ること。

質問：あなたの周りには、どの様な多様な人々がいますか？ いろいろな切り口を考えて下さい。

質問：それらの多様な人々を話を聞いた事がありますか？ 住環境、交通の便、仕事（収入）、子供の教育、公共サービスへのアクセス、公衆衛生関連（コロナ感染を含む）、環境問題の寄与、…

質問：それは、本当に個々の人、家庭の問題ですか？ 社会的にシステムティックな問題ではないですか？

質問：“差別問題”は話しにくいですか？では、“公平と公正の問題”と呼ぶのはどうでしょう？